

プロジェクト課題活動実績

課題名：集落営農法人及びＪＡ生産部会に求められる多様な担い手の確保・育成

長門農林水産事務所農業部 チーム員：高橋美智子、中村明子、原裕美、来島永治、
穂吉和枝、松富和海、馬屋原範聡、
加藤博之、上田淑乃、原田椋平

<活動事例の要旨>

就農相談・研修・定着に向け、長門市における法人就業・就農相談から新規就農までの流れ及び研修機能を持つ第３セクター（一社）Ａの役割について、関係機関で再整理した。

新規就業者の確保を促進するため、大津緑洋高等学校日置校舎（以下、高校）で、管内の農業法人等の担い手を訪問する授業の開催を支援した。また、農大生、集落営農法人との連携強化を図るため、長門地域での交流会の開催を関係機関で支援した。

各地域の集落営農法人に関しては、構成員の高齢化による労働力不足、後継者不足を解消するため、雇用ができる法人経営強化に向けた活動を実施した。

集落営農法人連合体の機能化に向けた取り組みとしては、（株）Ｎに対し農地の確保、雇用確保の取り組み支援を行い、営農を継続できる経営体の育成を図った。

１ 普及活動の課題・目標

長門地域では、法人の多くが設立後 10 年以上経過しており、役員やオペレーターの高齢化やリタイヤなどで、著しい労力不足を引き起こしている。そのため、雇用を含めた新しい人材確保を進めていく必要があるが、経営状況や経営規模などから、後継者の確保・育成が困難な法人が多くを占めている。

また、法人就業希望者は、地元での就業を望む場合が多いため、長門地域における高校の農大進学に向けた対策を強化するとともに、不足する人材については、地域外から積極的に確保する対策を講じる必要がある。

新規就業者の確保・育成に関しては、（一社）Ａ中心に実施しているところであるが、永続的な取り組みとして継続できるように支援していく必要がある。また、雇用を必要とする法人は、財源確保に向けた経営強化が喫緊の課題となっている。

そこで、新規就業者の確保・育成、法人の経営強化を活動の中心として実施した。

２ 普及活動の内容

（１）就農相談・研修・定着に向けた体制構築

ア 研修体制の整備と就農に向けた関係機関との連携

- ・長門市における就農相談から法人就業・新規就農までの流れと第３セクターの（一社）Ａの役割を再整理した。
- ・就農に向けた動機づけを促進し、高校卒業後の就業、農業大学校への進学を促進するため、高校と連携し、２年生の選択授業「地域資源活用」において、生徒が管内の農業法人等の担い手を訪問し、農業の実際を学べる機会を提供した（10 回／年）。
- ・法人就業者の確保を目的に、農大生と管内の法人若手との交流会（一泊二日）開催を企画し、農大生 8 名、法人若手 7 名との交流会開催を支援した。
交流会運営にあたっては、農大生から質問が出やすく、法人若手の生の声を引

き出せるようにプログラムを工夫した。

イ 募集活動支援

- ・県集落営農法人連携協議会主催の合同法人説明会に参加する法人のエントリーシート作成等の支援を行った。
- ・公益財団法人やまぐち農林振興公社主催のやまぐち農林水産業新規就業ガイダンスに参加する法人に対し、求人票作成支援を行った。

(2) 地域を担う人材の育成と活用

ア 全域

(ア) 法人規模拡大に向けた若い人材育成

- ・長門法人協と連携し、法人の若手職員を対象とした視察研修実施を支援し、若手職員の資質向上を図った。

(イ) 園芸品目の導入支援

- ・新規栽培者確保に向け、「すいか学校」の運営支援を行った。
- ・次年度の「すいか学校」実施に向け、募集方法の検討等を行った。

イ 長門地区

(ア) 集落営農法人の経営強化

(株)H

- ・効率的な圃場管理や従業員への作業指示等が課題であることが判明するとともに、令和6年度に導入済みの栽培システムが効果的に活用できていないことが分かった。
- ・このため、次年度に、栽培支援システムを効果的に活用するための実証を行うことを決定し、次年度に向けた計画作成支援を行った。

ウ 三隅地区

(ア) 集落営農法人の経営強化

(農)N

- ・理事会にて資源点検の実施を提案
法人の人材の現況と将来について共通認識が図られた。
機械導入は今回提示した資料を活用し今後計画的に進められる予定。
人材確保・育成は法人独自の方法(地区以外の人材を登用)で行われており、当面現状規模の経営継続は問題ない見通し。

エ 日置地区

(ア) 集落営農法人の経営強化

(農)A

- ・作業担当者間での情報共有や作業優先順位の判断が不明瞭であることに起因する作業遅延を解消するため、作業計画等の作成を提案するとともに、週間計画の作成を支援し、実効性について朝礼に同席し確認を行った。
- ・大豆ほ場の帰化アサガオ類繁茂による収量低下の改善に向け、週間計画の作成支援、技術資料配付や適宜巡回等を行い、適期防除を指導した。
- ・飼料用米の収量確保を目指して、肥料試験、ドローン可変追肥試験等を行った。

オ 油谷地区

(ア) 集落営農法人の経営強化

U(株)

- ・経営改善に向け、栽培品目や栽培面積の変更を行った経営計画作成の支援を

行った。

- ・飼料用米の収量向上に向け、生育調査ほ場を設置し、生育状況に応じた栽培管指導を行った。

(イ) 連合体の機能強化

(株)N

- ・構成法人及び大規模個人生産者の高齢化を背景とした、規模拡大に向けた拡大計画、雇用者確保計画等、中期計画作成の支援を行った。

3 普及活動の成果

(1) 就農相談・研修・定着に向けた体制構築

ア 研修体制の整備と就農に向けた関係機関との連携

- ・長門市における就農相談～研修～就業までの流れについて、ほぼ整理できた。
- ・高校2年生の選択授業「地域資源活用」(10回実施)や農大見学等を実施した結果、農大に関心のある生徒が増加し5名となった。
- ・農大卒業予定者1名、高校卒業予定者1名が(農)日置川原に令和7年4月から新規就業することとなった。

イ 募集活動支援

- ・合同法人説明会への参加法人が、昨年度より2法人多い5法人となった。
- ・農林水産業新規就業ガイダンスで新たに2法人が求人活動を行った。

(2) 地域を担う人材の育成と活用

ア 全域

(ア) 法人規模拡大に向けた若い人材育成

- ・長門法人協と連携した法人の若手職員を対象とした視察研修に10名が参加し、ほ場整備の計画(大区画化、作業道拡幅、自動給水栓等)及び連合体での雇用等について学んだ。
- ・視察研修後に「今後の法人若手自主研究会で、経営の基礎や決算書の読み方等経営改善について学びたい。」という意見が出る等、経営意識の向上が図られた。
- ・「すいか学校」の研修内容については、研修生から好評だった。
- ・「すいか学校」は、部会や卒業生と連携した周知を行う等、募集方法の改善を図ったことで、受講希望者が前年度より5名増加した。

イ 長門地区

(ア) 集落営農法人の経営強化

(株)H

- ・法人の経営課題を把握し、令和7年度は栽培支援システム[ザルビオ](R6年5月導入)を活用した可変施肥田植の検証に取り組み、実証ほ場を設置することとなった。

ウ 三隅地区

(ア) 集落営農法人の経営強化

(農)N

- ・法人の現況と将来の営農体制の課題について法人内で共通認識が図られた。

エ 日置地区

(ア) 集落営農法人の経営強化

(農)A

- ・週間計画案を作成後、朝礼時に最終調整を行う流れが定着し、作業担当者間での情報共有が図られるようになり、作業遅延も減少し適期作業が行える体制となった。
- ・吊り下げノズルを用いた適期適切な除草体系の徹底により、帰化アサガオ類は前年以上に抑えることができたが、排水不良により大豆生育が抑制されたことで、開花期以降に発生した雑草を抑えることができなかった。
- ・飼料用米の単収が前年より 107 kg 増加した。

オ 油谷地区

(ア) 集落営農法人の経営強化

U(株)

- ・令和7年度の新規雇用には繋がらなかったが、令和8年度の雇用開始に向けて経営改善計画が作成された。
- ・経営改善に向けた、経営計画（案）が作成された。

(イ) 連合体の機能強化

(株)N

- ・(株)Nの経営ビジョンの実現及び油谷地区において予想される受託作業の増加に向けて新たな人材を確保することができた。

4 今後の普及活動に向けて

(1) 新規就業者の確保、育成、定着

- ・新規就業者確保に向け、高校からの取組みを進め、高校→農大→就業のルート強化を図ってきた。着実に成果は上がっており、今後も、この取組みを継続して実施していくこととしている。

併せて、法人若手メンバーとの交流会に参加した農大生は、長門地域の法人への関心が高まっていることから、この取組みも継続実施していくこととしている。

- ・就農相談～研修～就業の体制は整いつつあり、これを永続的な取組みとして継続できるように支援を継続していく。
- ・次年度の「すいか学校」の受講者希望者が増加したため、円滑な運営に向けた支援を実施する。

(2) 地域を担う人材の育成と集落営農法人の経営強化

- ・これからの法人経営の中核となる法人の若手職員に対する研修等を継続実施し、更なる技術向上、経営力の向上を図っていく。